

第3回 10/12

「私的録音録画補償金制度をめぐる 訴訟事件とその後」

椎名 和夫 (しいな・かずお) 先生

作曲家・実演家著作権隣接権センター 運営委員・
演奏家権利処理合同機構ミュージック・ピープルズ・ネスト 代表幹事

【活動履歴】

1952 年東京生まれ。ムーン・ライダーズの結成に参加。

脱退後は、スタジオ・ミュージシャン、編曲、

プロデュース等の活動に転じ、

井上陽水、山下達郎、吉田美奈子、中森明菜、

中島みゆき他多数のアーティストのレコーディング、

ステージでの演奏や、編曲、プロデュースを担当。

1986 年駒沢にスタジオ・ペニンシュラを設立。

同年 12 月、中森明菜「Desire」で第 28 回日本レコード大賞受賞。

1995 年演奏家団体パブリックインサード会 (PIT) 設立。

1998 年演奏家権利処理合同機構 Music People's Nest (MPN) 設立。

【現職】 パブリックインサード会代表幹事、Music People's Nest 代表幹事及び事務局長(兼務)、

(社) 日本芸能実演家団体協議会常任理事・同実演家著作権隣接権センター運営委員、

(社) 映像コンテンツ権利処理機構理事・運営会議副議長、(社) 日本音楽スタジオ協会理事、

文化庁文化審議会著作権分科会委員、総務省情報通信審議会「デジタルコンテンツの流通の
促進等に関する検討委員会」専門委員、デジタル時代の著作権協議会「CCD ビジネス研究会」

主査、Music/J-CIS 理事



《講義概要》

本講座の寄附団体のひとつである社団法人日本芸能実演家団体協議会・実演家著作権隣接権センター運営委員であり、自らがミュージシャンとしても活躍している椎名和夫氏が、私的録音録画補償金制度をめぐる訴訟事件とその後の実態について講義を行った。

講義ではまず、音楽家としての経歴や活動について、裏話なども交えながら自身が関わった名曲を流して紹介。その後、音楽家の置かれている現状について、CD やライブ産業の落ち込み等多くの問題を抱えていることを示した。また、パソコン等による CD コピーの一般化や違法コピーの蔓延は、クリエイターへの対価の還元を弱体化させ、新譜制作の減少や音楽文化の衰退を招くことを指摘し、音楽産業が発展するためには、権利者が守られる制度の確立と「音楽創造のサイクルの維持」が重要であることを訴えた。

また、私的録音録画補償金制度の実態や問題点についても詳細な資料を提示しながら解説。「ユーザーの利便性の向上とクリエイターの保護」という相矛盾する問題を解決するためにはどうすればよいか、学生は真剣に考え始め、さらに学習を深めていく意欲を示した。

《受講生の感想》

●配布していただいた資料の図が非常に分かりやすく、いかに自分が一つコピーしたコンテンツがP Cを通じ容易に不特定多数の人に行き渡り、その結果、音楽業界に大ダメージを与えていることを再認識することができた。更に追い討ちをかけるように補償金も機能しておらず、実体に基づく制度改革が必要であることを実感した。

立命館大学・法学部・3 回生

●多くの違法サイトや違法ダウンロードはC Dのセールスの不振をもたらし、音楽クリエイターが新しい曲を作り出す予算を減少させ、結果日本の音楽の可能性をつぶしてしまったり、あるいは質を下げってしまうことに繋がるのだと思った。私はE U諸国のように日本も補償金制度を強化するべきであると思う。

立命館大学・産業社会学部・3 回生

●音楽のコピーの問題は音楽産業が新しい作品を生み出し、発達するために改善しなければならない大きな問題であることを再確認した。補償金制度ではカバーできないところをカバーする新しい改善策を考えていかなければならないと思いました。補償金を他の国のように多くしてもよいのではないかと思います。

立命館大学・産業社会学部・1 回生

●曲を作る過程において様々な人が関わっているため、CD というものに対して、その二次利用に対して、クリエイターたちに対価がしっかり還元されるべきだと思った。益々便利になり気軽に音楽を手に入れられる時代になったが、それでクリエイターたちへの利益の還元が妨げられてしまうのであれば、芸術や文化が衰退してしまいかねない。そのためにも、まずは一人一人の意識改革が必要だと思う。

立命館大学・産業社会学部・1 回生

●音楽ダウンロードについて、どこからが違法なのか、曖昧な部分もあったので、椎名先生のお話しや資料が分かりやすくよく理解できました。C Dの二次利用の対価サイクルを見ていると違法ダウンロードや著作権の侵害がいかにクリエイターにとって死活問題であるのか、よく分かりました。

立命館大学・産業社会学部・1 回生

●パソコンなどを対象とした補償金制度を作らないといけないと思う。また、他国と比べて国民一人あたりの年間補償金負担額が日本は少なすぎると思う。音楽を作るのに関わっている人々が時間をかけて必死に作っているのに聴く人たちがお金を払わない今の状況は早く改善するべきだと思う。

立命館大学・産業社会学部・1 回生

